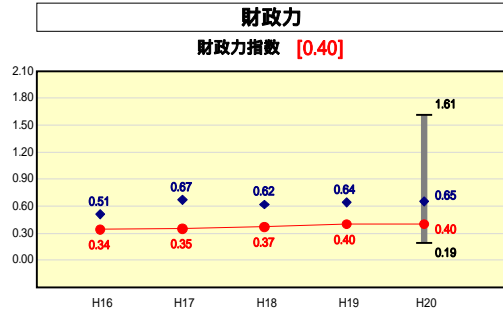
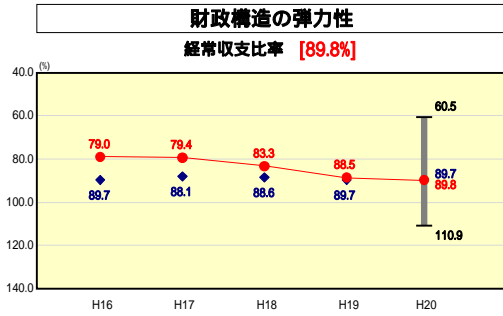


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

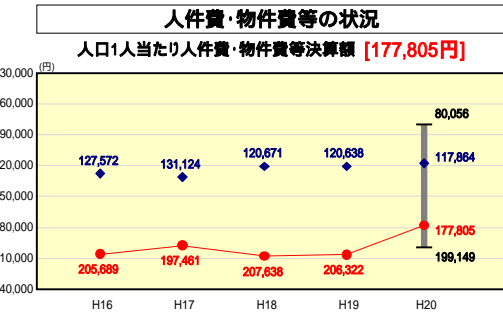


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 50/64
全国市町村平均 0.56
福井県市町村平均 0.65



類似団体内順位 22/64
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.7



類似団体内順位 61/64
全国市町村平均 114,142
福井県市町村平均 125,615

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

平成17年3月31日に、旧三方町、旧上中町が合併し、若狭町となった。

財政力指数
人口の減少や高齢化に加え、町内の中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱いのが現状である。また、長引く景気低迷による個人・法人関係の税収が伸びない状況が影響し、類似団体平均を下回っている。限られた財源を活かし、活力あるまちづくりを展開するために、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率
人件費や扶助費は類似団体平均より下回っているものの、公債費や補助費等は依然として類似団体平均を上回っており、対前年度比1.2ポイント上昇し89.8%となった。地方税等の減収を念頭に置き、物件費や補助費等を事務事業の点検・見直しにより削減を図るとともに、地方債の発行にあたっては、発行上限額を設定し、公債費の抑制・縮減に努める。

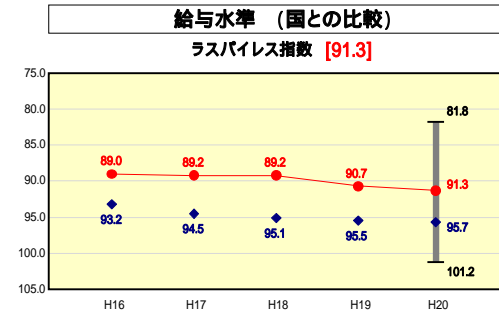
ラスパイレス指数
昨年度より2.1ポイント上昇したものの、類似団体と比較して依然として低い水準にある。財政状況が厳しいことから、引き続き職員数の削減を図り人件費抑制を進めている。



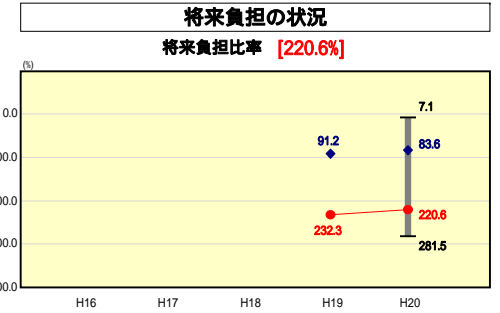
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

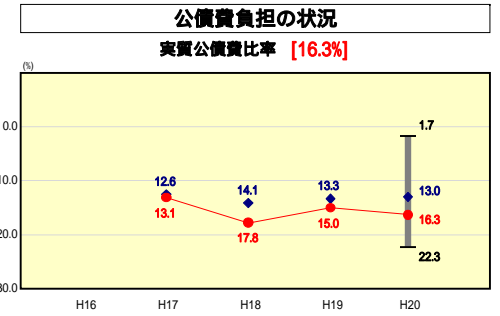
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



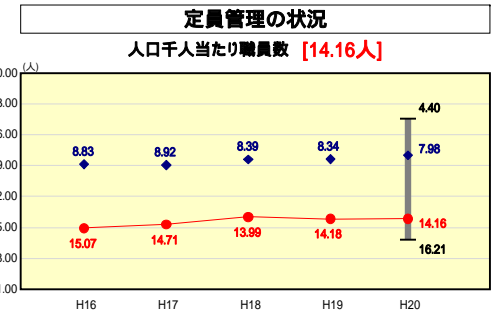
類似団体内順位 7/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 54/64
全国市町村平均 100.9
福井県市町村平均 100.7



類似団体内順位 46/64
全国市町村平均 11.8
福井県市町村平均 12.7



類似団体内順位 63/64
全国市町村平均 7.46
福井県市町村平均 8.79

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の中でも高額に位置している要因として、人口に対する職員数の割合が類似団体と比較して高いこと、平成18年度に福祉・保健総合拠点施設が全館オープンしたこと、合併後の住民サービスの低下を招かないよう庁舎の分庁方式の採用や出先機関等の存続などから物件費が高まっていることがあげられる。また、退職者補充の抑制や事務事業の点検・見直しによる経費削減を図っていることもあり、昨年度比28,517円を減額できており、今後も継続して経費削減に努める。

実質公債費比率
大規模事業の普通建設事業に係る地方債の償還等により類似団体平均を上回っている。今後、繰上償還とあわせて、町の総合計画に基づいた事業計画を再整理し、住民ニーズを的確に把握した事業の選択と、より有利な財源確保に努め、地方債に財源を大きく頼ることのない財政運営に努め、18%以内を維持できるよう努める。

将来負担比率
標準財政規模に対し地方債残高が多いことから、将来負担比率は類似団体の中でも高い水準にある。これは、普通交付税が減額傾向にある中、合併に係る大規模事業の推進に当たって地方債を財源として進めたことによる。今後は、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口千人あたり職員数
集中改革プランに基づき、退職者の補充を抑制していることから、職員数は毎年減少しているが、平成17年3月の合併の影響もあり、類似団体平均を大きく上回っている。今後も民間委託の推進、指定管理者制度の導入、公共施設の統廃合などにより、職員数の削減に取り組む。